

その他の審査項目 (社会性等)

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番	3	4	1	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]
健康保険加入の有無		3	4	2	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]
厚生年金保険加入の有無		3	4	3	1	[1. 有、2. 無、3. 適用除外]
建設業退職金共済制度加入の有無		3	4	4	1	[1. 有、2. 無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		3	4	5	1	[1. 有、2. 無]
法定外労働災害補償制度加入の有無		3	4	6	1	[1. 有、2. 無]

「雇用保険」、「健康保険」、「厚生年金保険」の各項目について、未加入の場合はそれぞれ各40点の減点

【留意事項】健康保険の被保険者の適用除外承認を受けて建設国保等に加入している場合、健康保険の加入は「3. 適用除外」

建設業の許可を最初に受けた時から審査基準日までの年数を記入 (1年未満の端数は切り捨て)

建設業の営業継続の状況

営業年数	4	7	3	4	9	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4	8	3	2		[1. 有、2. 無]

初めて許可(登録)を受けた年月日	休業等期間	備考(組織変更等)
昭和 46年 10月 31日	年 月 日	
令和 年 月 日	令和 年 月 日	令和 年 月 日

平成23年4月1日以降の申立てに係る、民事再生手続開始の決定又は会社更生法開始の決定を受けた場合は「1」を記入

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	4	9	3	1	[1. 有、2. 無]
------------	---	---	---	---	-------------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5	0	3	2	[1. 有、2. 無]
指示処分の有無	5	1	3	2	[1. 有、2. 無]

建設業法28条に基づく「営業停止処分」及び「指示処分」の有無について記入
「行政指導(勧告等)」及び発注者が行う「指名停止等措置」は該当しない

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5	2	3	[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]		
公認会計士等の数	5	3	3	5	1	(人)
二級登録経理試験合格者等の数	5	4	3	5	1	(人)

「監査の受審状況」について 以下の区分により(審査基準日時点)
「1」…会計監査人の設置を行っている場合(監査報告書において、無限定適正意見、限定付適正意見が表明された場合に加点)
「2」…会計参与の設置を行っている場合(会計参与報告書が作成されている場合に加点)
「3」…【項番53】に記入した者のいずれかが「経理処理の適正を確認した書類」に自ら署名を付したものを提出している場合に加点

研究開発の状況

【項番52】で「1. 会計監査人設置会社」を選んだ会社以外は「0」を記入

研究開発費 (2期平均)	5	5	10	0	(千円)
--------------	---	---	----	---	------

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前審査対象事業年度
0 (千円)	0 (千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	5	6	3	5	(台)
----------------	---	---	---	---	-----

建設機械等の保有状況(埼玉県独自様式)に記載の自ら所有又はリースしている建設機械の台数を記入

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無	5	7	3	1	[1. 有、2. 無]
ISO14001の登録の有無	5	8	3	1	[1. 有、2. 無]

「有」の場合、以下の①②を満たすことが必要
①活動内容に建設業が含まれていること
②建設業法上の全ての営業所が認証範囲に含まれていること

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保

技術職員名簿に記載した技術職員のうち若年技術職員の割合が15%以上の場合は、「1. 該当」

若年技術職員の継続的な育成及び確保	5	9	3	1	[1. 該当、2. 非該当]
-------------------	---	---	---	---	----------------

技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)
8 (人)	3 (人)	37.5

技術職員名簿に記載した技術職員のうち新規若年技術職員の割合が1%以上の場合は、「1. 該当」

新規若年技術職員の育成及び確保	6	0	3	1	[1. 該当、2. 非該当]
-----------------	---	---	---	---	----------------

新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)
1 (人)	12.5

知識及び技術又は技能の向上に関する取組

技術職員名簿(2005帳票)に記載されたCPD単位取得数と、CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)に記載されたCPD単位数の合計を記入(「CPD単位内訳一覧表」の「CPD単位合計」と一致)

CPD単位取得数	6	1	3	5	2	7	(単位)
技術者数	11	15	9	(人)			
技能者数	9	10	3	(人)			
技能者向上者数	6	2	2	(人)			
控除対象者数	1	(人)					

技能者名簿(様式第5号)で「レベル向上」欄に○印が記載されている人数を記入

技能者名簿(2005帳票)に記載された人数と、CPD単位を取得した技術者名簿(様式第4号)に記載された人数の合計を記入

技能者名簿(様式第5号)に記載された人数を記入

技能者名簿(様式第5号)で「控除対象」欄に○印が記載されている人数を記入